

地域における学生の体験型学習とその効果に関する研究 一帰納的教育方法の導入に向けて—

新潟医療福祉大学 社会福祉学科・渡邊敏文、義肢装具自立支援学科・東江由起夫、健康スポーツ学科・西原康行、総務課地域産官学連携係・大竹宏、社会福祉学科・星紀恵子、社会福祉学科・丸田秋男

【背景】

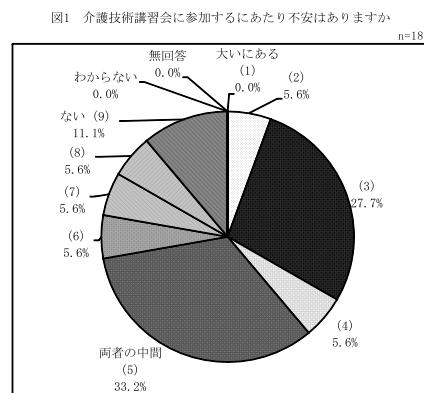
大学が地域で果たすべき社会的役割の重要性が増している中で、各大学では様々な教育の取り組みが行われている。新潟医療福祉大学は、2010年3月に新潟市北区と包括連携協定を締結した。また、同年7月には、新潟医療福祉大学のサテライトキャンパスと地域住民の居場所が併設された「北区みんなの茶の間・新潟医療福祉大学豊栄駅前サテライトキャンパス-New街の駅」がJR豊栄駅前にオープンした。ここでは、学生と地域住民が交流することをとおして、学生にとっては様々な学びが得られ、地域の住民にとっては各種の情報発信源や生きがいの場になることが期待されている。

【方法】

本研究は、第一に、「New街の駅」の活動に参加した学生や、行政・社会福祉協議会などの関係者に対して行ったアンケート調査結果の分析、第二に、高崎経済大学と松本大学の先進事例の現地調査を行い、体験型学習の教育効果について考察した。これらをとおして、学生の地域での学びと大学教育をどう結び付けプロセス化していくべきか、また、それを行っていくうえで必要なことは何かを見出すために、調査・結果の分析・考察を行い、総合的な視点から研究を行った。

【結果】

2010年7月から翌年3月までの「New街の駅」の利用者は延べ2,905人を数えた。「New街の駅」で開催した地域住民対象の介護技術講習会に参加した学生へのアンケート調査結果は、次のとおりであった。①介護技術講習会参加前調査で、参加するにあたり不安はあるか、最も多かったのは「両者の中間(5)」で6人であった。全体の約33.2%で3分の1を占めていた。次は(3)で、不安が「大きいにある」と「両者の中間(5)」の中位で、回答者数は5人で27.7%であった(図1)。②介護技術講習会参加後調査で、講習会を終えて不安が減ったか、最も多かったのは「両者の中間(5)」の6人で41.7%であった。次は(4)の3人で25.0%、以下(2)の2人で16.7%，(6)(7)は各1人の8.3%で、不安が減少した。また、「New街の駅」の関係者に対する調査では、「今後、New街の駅を利用する地域住民や学生が増え、住民と学生の交流が増え、地域が活性化していくといい」などの回答があった。高崎経済大学・松本大学の先進事例調査では、高崎経済大学には学生が運営しているNPO法人「DNA」があり、若者による若者のため



の就労支援事業、まちづくり事業、若者のための能力開発事業・情報発信事業を行っていること、松本大学では学生が大学で学んだ知識や技術を、地域づくりの中で実践的に生かしていくことを目指した「地域づくり考房『ゆめ』」の活動があり、教育と学習の融合の場となっていることがわかった。

【考察】

介護技術講習会参加前と参加後の不安の減少でも明らかのように、「New街の駅」活動は、学生自身の成長に繋がることが確認できた。先進事例の調査結果からは、地域における活動は学生にとって実践をとおした学びの場で、地域にとって学ぶ力や考え方を導入する場になっていることがわかった。これらは、学生や教員の個々のレベルだけではなく、大学と地域社会との広い視野・領域からの結びつきが、お互いの有益性に結びついていると考えられ、これまで以上の学生の活動の活発化と、地域と学生の結びつき、さらには、地域の活性化に繋がる可能性があると考えられる。

【結論】

地域の中で学生が活動することは、大学内では学ぶことができない事柄を学ぶ機会となる。最近の大学教育では、全人的教育が求められており、地域社会において専門的な知識と幅広い教養・社会人としての基礎的な力を身につける必要がある。したがって、地域における学生の活動は有効な手段といえよう。このような教育手法を行っていくうえで必要な要素としては、学内での学びと学外での学びを結びつけるものや、学生が地域に出ていく時間と機会づくり、地域での受け皿、その活動を集中管理する機能・場、また、地域で学んだ学生のフィードバックの場が必要である。最終的なものとして、これらの評価方法の構築が欠かせない。さらに、教育効果を高めるためには、構造化された学びの場やプログラム化された学びのシステムが必要とされる。

【文献】

- 日本教育方法学会編 (2003) 『新しい学びと知の創造』 図書文化社.
- 佐々木正道編著 (2003) 『大学生とボランティアに関する実証的研究』 ミネルヴァ書房.